田中 唯登志 議員

町内小学校での英語教育の充実は

道免教育長

専門講師との２人体制で授業を展開

問 町内小学校における外国語（英語）教育の現状は。

道免教育長 昨年度まで、外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機づけを高める目的で、5、6年生で実施していた「聞くこと・話すこと」を中心とした活動を3、4年生に移行し、5、6年生では、発達段階に応じて「読むこと、書くこと」を加え、総合的、系統的に英語の学習を行い、英語のコミュニケーション能力を高め、中学校への円滑な接続を図っている。授業時間数は、3、4年生で年間35時間。5、6年生では50時間実施している。また、本町独自の取組として、1、2年生の段階で英語に慣れ親しむ活動を年間35時間実施している。

問 外国語（英語）教育の充実を図るための支援策は。

教育長 町内全ての小学校において、ネイティブな英語に親しませることと、併せて教員の英語指導力の向上を図る目的のもと、英語指導助手（ALT）と卓越した英語指導力を兼ね備えた講師を招聘し、担任との2人体制で指導を行っている。

問 中学校での英検塾の受講実績は。

村上教務課長 英検塾については、子どもたちの英語力を高め国際社会で活躍できる人材を育成するために平成25年より開催している。平成30年の受講実績は、6月受験コースが20名、10月受験コースが6名、実力錬成コースが7名である。

問 中学校でのクラブ活動との両立は。

村上課長 月曜日をノー部活デーと設定している。また、中間・期末の定期考査の前3日間は練習せず、試験勉強のための時間を確保している。昨年の英検塾の受講生は51名、その内、部活動を行っている受講生は45名で約89％に当たる。今以上に受講率を高めようとすれば、ノー部活デーに合せて英検塾を開催し、受講しやすい環境を今後検討していく必要がある。

地域おこし協力隊の活動は

問 地域おこし協力隊の任期・目的・役割は。

堀企画情報課長 地域おこし協力隊の任期は任用した日から1年を超えない範囲で定め、1年を超えない範囲で更新することができる。ただし任用期間は通算して3年を限度とする。目的と役割は、地域おこしの支援、地域力の維持、強化に資する活動を行う。

問 本年度までの任用人員は。

堀課長 平成25年3月から6名の任用をしており、現在は4名である。

問 協力隊の活動内容は。

堀課長 町内産野菜を使ったピッツェリアのメニュー開発や、そのPR。交流人口を増加させるためのイベント企画、フェイスブックなどを活用した町のPR、田舎暮らし研究交流サロンの運営、移住、定住のサポートを行っている。

問 交流人口の増加、移住、定住の現状は。

堀課長 田舎暮らし交流サロンへの来客数を交流人口と読みかえれば町外から延約2700人、トレイルランニングの大会参加者400人、ピッツェリアフィエロの昨年度の来客数が約2500人、移住、定住に繋がった方は7世帯16人である。

問 地域おこし協力隊の活動内容の周知は。

堀課長 伝達方法としては、町のフェイスブック、年4回発行している地域づくり広報誌「上毛のいぶき」など活動を掲載し周知を図っている。

問 任期が満了する協力隊の後任についての考えは。

堀課長 目的達成の進捗により、引き続き新たな協力隊を任用することも考えられる。また目的達成の基礎的な活動が確立している場合は協力隊あるいは協力隊に代わる人材を任用することも考えられる。

問 地域おこし協力隊のメリット・デメリットは。

堀課長 メリットとしては、協力隊は違った視線で参加しているため、地域おこしの幅が広がることで効果的である。また、考えや習慣の違いなどが地域に受け入れられるか否かがデメリットである。

▲地域おこし協力隊の皆さん

廣﨑 誠治 議員

大池公園事業投入総額は

永野開発交流推進課長

5億3295万円である

問 大池公園事業で30年度までに投入した総額は。

永野開発交流推進課長 30年度までに投入した総額としては、5億3295万円で財源は補助金1億3795万円・合併特例債3億2600万円・一般財源6900万円である。

問 第2段階、第3段階については、住民、議会に丁寧に説明を行ってからと聞いているが、いつごろ、どんな形で住民、議会に説明するのか。

永野課長 現在、整備の内容などを検討しており、現時点では明確な時期などについては返答できない。

問 第2段階、第3段階の経費を31年度予算で計上することはないのか。

永野課長 今の段階では31年度の予算計上は考えていない。

問 公園西側たまり場の工事請負額は。

永野課長 設計契約の履行期限が31年3月15日であり、現在、実施設計中のため答えられない。

職場のいじめ パワハラは

問 こうげ大池灯籠祭りなど、半強制的にボランティア参加させていると聞くが、一種のパワハラではないか。

岡崎総務課長 ボランティア活動は強要などがあるわけではなく、非常に郷土愛と町に対する思いが強い職員がほとんどで、積極的に参加していると考えている。

問 パワハラを受けた場合、また受けたと思った場合、どこに相談するのか。

岡崎課長 パワハラを受けたという場合は、最初の相談先は公平委員会の事務局である総務課である。

問 相談を受けた場合、第三者委員会などをつくるのか。

岡崎課長 案件の内容次第では公平委員会にかけて審議をお願いすることもある。

問 パワハラについては、職場環境にとって重要な問題だと思う。指導はどうするのか。

岡崎課長 当然指導は行っていきますが、当町の職員の中で、現在パワハラはないと考えている。

交通弱者対策は

問 交通弱者対策の解決策の検討は。

岡崎課長 先進事例の情報収集を行っている段階である。早急に対策をとりたいが、課題が多いことも理解していただきたい。

若者の定住対策は

問 若者限定の定住促進住宅の建設を行う考えは。

垂水（勇）住民課長 上野地、垂水、照日台団地について、建替えの計画はあるが、現在のところは若者限定の定住促進住宅の建設についての具体的な計画はない。

問 議会で視察に行った長野県下條村は40歳以下限定の住宅を造ることで人口増の実績が上がっている。本町の考えは。

坪根町長 町というよりは民設・民営でアパートなどの建設を考えていただき、それに対しての補助なども含めて、今後十分に考えていきたい。

交際費の公開は

問 交際費の公開はいつからか。

町長 議会と同一歩調をとって考えており議会事務局と協議が整い次第、公開したい。以前、130万円の交際費があったものを私になって60万円、半分以下に減額している。

農産物特産品の開発は

問 特産品として開発している物は。

円入産業振興課長 振興作物推進事業で助成をしているレタス、ナス、ブロッコリー、スイートコーン、キウイ、レモンなどの作付拡大を推進している。干柿（川底柿）の商品化と米のブランド化の取り組みを行っており、6次産業化の推進として、付加価値の高い加工品の開発などを継続して進めていきたい。